



2026年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月2日
東

上場会社名 北恵株式会社 上場取引所
コード番号 9872 URL <https://www.kitakei.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 北村 誠
問合せ先責任者（役職名） 経営企画部長（氏名） 山名 弘道（TEL）(06)6251-1161
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期第3四半期の業績（2025年11月21日～2026年8月20日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第3四半期	44,311	0.4	544	8.9	670	3.1	412	4.2
2025年11月期第3四半期	44,132	△1.6	500	△26.3	650	△19.9	395	△22.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年11月期第3四半期	44.38		—					
2025年11月期第3四半期	42.61		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期第3四半期	26,397	14,237	53.9
2025年11月期	27,849	14,058	50.5

（参考）自己資本 2026年11月期第3四半期 14,237百万円 2025年11月期 14,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2026年11月期	—	0.00	—		
2026年11月期（予想）				28.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の業績予想（2025年11月21日～2026年11月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,300	0.5	720	0.9	910	0.4	560	1.6	60.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「四半期財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年11月期3Q	10,011,841株	2025年11月期	10,011,841株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年11月期3Q	726,923株	2025年11月期	729,413株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年11月期3Q	9,283,928株	2025年11月期3Q	9,281,525株
-------------	------------	-------------	------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第3四半期累計期間（2025年11月21日～2026年8月20日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東をはじめとする地政学リスクの長期化や為替変動に伴う輸入資材価格の上昇などを背景に物価全般の上昇が続くなか、自然災害の頻発もあり、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

住宅関連業界におきましては、当社の主たる市場である持家および戸建分譲住宅の新設着工戸数は昨春の建築基準法改正に伴う駆け込み需要の発生とその反動、また建築確認申請の長期化による着工減が続いた前年同期を上回りつつあります。しかしながら、建築コスト等の上昇による住宅価格の高騰が続くなか、住宅ローン金利につきましても日銀の利上げや長期金利の上昇を背景に、固定金利・変動金利ともに上昇基調にあり、住宅取得マインドに与える影響も大きく、引き続き動向を注視していく必要があります。

このような状況のもと、当社は新築住宅市場において既存得意先との関係強化を図るとともに、施工付販売の実績を活かしリフォーム・リノベーション市場や非住宅市場においても販路の拡大と新たな取引先の開拓に取り組んでまいりました。また、中東情勢を背景に一部建築資材の供給が不安定となり、工期のずれが生じたものの、着工予定を踏まえた資材確保に努めた結果、影響を最低限にとどめることができました。さらに、省エネ・環境配慮型住宅への関心の高まりを背景に、太陽光発電システムや蓄電池等をはじめとした環境配慮型商品の拡販に注力するとともに、工事機能の拡充による工事売上・工事領域の拡大を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、443億11百万円（前年同四半期は441億32百万円）となり、営業利益につきましては、5億44百万円（前年同四半期は5億円）、経常利益につきましては、6億70百万円（前年同四半期は6億50百万円）、四半期純利益につきましては、4億12百万円（前年同四半期は3億95百万円）となりました。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて14億51百万円減少し、263億97百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産7億40百万円及び現金及び預金7億22百万円の減少によるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて16億30百万円減少し、121億59百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金9億58百万円及び電子記録債務4億98百万円の減少によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて1億79百万円増加し、142億37百万円となりました。これは主に、利益剰余金1億52百万円の増加によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月26日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年11月20日)	当第3四半期会計期間 (2026年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,103	10,381
受取手形、売掛金及び契約資産	9,122	8,381
商品	744	986
未成工事支出金	1,113	1,043
その他	2,138	1,820
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	24,213	22,604
固定資産		
有形固定資産	1,646	1,617
無形固定資産	214	466
投資その他の資産		
その他	1,809	1,745
貸倒引当金	△35	△36
投資その他の資産合計	1,774	1,709
固定資産合計	3,635	3,793
資産合計	27,849	26,397
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,988	5,029
電子記録債務	5,588	5,090
未払法人税等	207	83
賞与引当金	-	173
役員賞与引当金	16	-
その他	928	710
流動負債合計	12,729	11,086
固定負債		
退職給付引当金	152	135
資産除去債務	33	33
その他	875	904
固定負債合計	1,061	1,073
負債合計	13,790	12,159

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年11月20日)	当第3四半期会計期間 (2026年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220	2,220
資本剰余金	2,853	2,855
利益剰余金	9,062	9,214
自己株式	△205	△204
株主資本合計	13,931	14,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	152
評価・換算差額等合計	127	152
純資産合計	14,058	14,237
負債純資産合計	27,849	26,397

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年11月21日 至 2025年8月20日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年11月21日 至 2026年8月20日)
売上高	44,132	44,311
売上原価	39,303	39,475
売上総利益	4,829	4,836
販売費及び一般管理費	4,329	4,291
営業利益	500	544
営業外収益		
受取利息	9	16
受取配当金	8	9
仕入割引	94	79
受取賃貸料	21	22
その他	23	8
営業外収益合計	158	135
営業外費用		
不動産賃貸原価	6	7
その他	1	2
営業外費用合計	7	9
経常利益	650	670
税引前四半期純利益	650	670
法人税、住民税及び事業税	220	242
法人税等調整額	34	16
法人税等合計	254	258
四半期純利益	395	412

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として10年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期会計期間より費用処理年数を9年に変更しております。

なお、当該費用処理年数の変更が当第3四半期累計期間に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

当社は、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自 2024年11月21日 至 2025年8月20日)		当第3四半期累計期間 (自 2025年11月21日 至 2026年8月20日)	
減価償却費	89百万円	減価償却費	74百万円